

平成 30 年度 (2018 年度)

# 事業計画書



一般社団法人

全国軽自動車協会連合会

## 平成 30 年度（2018 年度）事業計画書

軽自動車新車販売は、平成 27 年 4 月から実施された軽自動車税の大幅な増税が影響し、平成 27 年度は対前年度を大きく下回る厳しい状況となり、平成 28 年度は燃費不正による販売自粛期間の影響も重なった結果、更に落ち込み 172 万台、対前年比 5.1%減となった。平成 29 年度は、4 月以降、前年の燃費不正問題による販売自粛の反動や安全運転サポート機能搭載の新型車の投入等がプラス要因となり、軽自動車税の増税の影響などで 2 年にわたって続いたマイナス基調から抜け出し、186 万台、対前年比 8.1%増となった。

平成 30 年度の政府経済見通しは、「海外経済の回復が続く下、『新しい経済政策パッケージ』などの政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等に留意する必要がある。」としているが、平成 30 年度の軽自動車新車販売は、安全機能を搭載した魅力的な新型軽自動車の市場投入効果などによる自動車市場の活性化は期待できるものの、軽自動車税の増税による影響は減少しつつも継続していることから、全軽自協の予想販売台数は 182 万台とした。

当連合会が平成 29 年度に実施した税制改正要望活動は、「軽自動車及び二輪車のユーザーに対する更なる増税反対」を機関決定し、中央、地方が一丸となり、精力的に活動したところであるが、今年は車体課税の抜本見直しの天王山となる重要な年であることから、当連合会は、軽自動車及び二輪車のユーザーの税負担が軽減されるよう、これまで以上に税制要望活動を強力に実施していくことが必要である。

軽自動車は、「日本のライフライン」として幅広く活躍しており、コンパクトで使いやすく環境にやさしい経済的な乗り物として日常生活の足となり、市民の生活を支え、さらには農業、漁業、小規模商工業などの産業活動を支える毛細血管の役目を果たしている。軽乗用車ユーザーの 3 人に 2 人は女性であり、3 人に 1 人は 60 歳以上の方であり、買物・運搬に加えて通院にも利用している。また、公共交通機関が利用しにくい小さな市町村ほど軽自動車の保有率は高く、地方の重要な移動手段として不可欠な存在となっているほか、都市部では配送や営業活動などでも活躍している。

当連合会の活動としては、関係の方々のご理解、ご協力をいただきながら、最重点施策及び重点施策を中心に、着実な事業運営の実施に努めていくこととする。また、軽自動車の理解促進広報活動を引き続き推進するとともに、組織運営の見直し・充実を図ることとする。

さらに、当連合会の基幹事業である不正流通防止対策業務、軽自動車検査情報提供事業等の適正な遂行を図るとともに、軽自動車の検査・届出制度の健全な発展に向けて取り組み、軽自動車・二輪車販売業界の団体としての責任を自覚しながら、より健全なクルマ社会の実現のために努力をしていくこととする。

以 上

## ○ 最重点施策

- ・ 車体課税の抜本見直しへの対応
- ・ 流通改善対策の推進
- ・ 収入減に伴う全軽自協事務所の維持継続のための取り組み推進
- ・ 軽O S Sへの導入への着実な対応

## ○ 重点施策

- ・ 事務所における軽自動車検査申請等代行事業の取り組みと拡大推進
- ・ 組織の自立運営の支援
- ・ 本部組織の抜本の見直しと本部経費の大幅な削減の取り組み推進
- ・ 軽自動車理解促進の推進
- ・ 軽自動車の普及促進
- ・ 軽自動車情報提供事業の普及拡大
- ・ 軽自動車・二輪車の防犯・法令順守の促進
- ・ 保管場所の届出適正化と届出率向上
- ・ 二輪車自主リサイクル事業の推進

## ○ 事業計画

### 1. 軽自動車の理解促進事業

- (1) 軽自動車に関する新車資料等の整理・公表
- (2) 軽自動車に関する諸手続きの案内
- (3) 軽自動車普及拡大のための理解促進対策
- (4) 軽自動車関係税制等の理解促進対策

### 2. 軽自動車統計情報提供事業

- (1) 軽自動車・二輪車の一般統計情報の広報
- (2) 軽自動車・二輪車の一般統計情報の出版

### 3. 軽自動車検査電子情報提供事業

- (1) 軽自動車検査情報の電子的提供
- (2) 軽自動車検査情報の統計加工データの提供

4. 軽自動車・二輪車の防犯・法令順守促進事業
  - (1) 軽自動車・二輪車の不正流通防止対策（流通確認）
  - (2) 軽自動車・二輪車の防犯情報提供の協力
  - (3) 軽自動車の保管場所届出の推進
  
5. 軽自動車・二輪車の安全環境対策事業
  - (1) 軽自動車・二輪車の安全環境対策への協力
  - (2) 軽自動車・二輪車の安全運転普及運動の推進
  - (3) 軽自動車の交通事故調査分析への協力
  - (4) 軽自動車のリコール情報の提供
  - (5) 軽自動車の引取等のリサイクルの推進
  - (6) 二輪車の自主リサイクル対策の推進
  
6. 軽自動車流通改善関係事業
  - (1) 軽自動車届出の平準化
  - (2) 軽自動車届出の適正化
  - (3) 軽自動車の流通上の課題への対応
  
7. 軽自動車検査関係支援協力事業
  - (1) 軽自動車検査の申請窓口業務への協力
  - (2) 軽自動車検査手数料の収納業務への協力
  - (3) 軽自動車保有関係手続きのO S S導入計画への着実な対応
  
8. 軽自動車の検査関係業務の受託事業
  - (1) 軽自動車税の徴税関連業務への協力
  - (2) 軽自動車の検査関連業務の受託
  - (3) 軽自動車検査申請等代行事業の取り組みと拡大推進
  
9. 軽自動車用紙関係事業
  - (1) 軽自動車・二輪車の流通確認用紙の印刷・頒布

10. 組織運営改善対策

- (1) 会議の開催
- (2) 会報の発行
- (3) 賞勲業務の実施
- (4) 収入減に伴う全軽自協事務所の維持継続のための取り組み推進
- (5) 本部組織の抜本的見直しと本部経費の大幅な削減の取り組み推進

以上